

国立大学法人長崎大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長崎大学は、地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続けることを基本目標としている。第2期中期目標期間においては、学部専門教育と教養教育との有機的結合による学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、国立6大学連携コンソーシアムにおいて、ミャンマーのインフラ・産業開発を担う工学系人材の育成を目的とした「ミャンマー工学教育拡充プロジェクト」を展開しているほか、環東シナ海環境資源研究センターにおいて13大学・研究機関等から52名を受け入れ実習等を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、熱帯医学・グローバルヘルス分野において世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学校等と連携し、世界で活躍できるグローバルリーダーを育成する「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」の設置を目指す戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、連携するロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から2名の英国人教員を教授・専任教員として迎えているほか、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から、学長、副学長等を招へいし、熱帯医学・グローバルヘルスの学問領域としての発展や研究科運営の将来構想についての検討や、ロンドン大学等との遠隔会議、遠隔学生指導ができる環境を構築するなどの取組を実施している。

(機能強化に向けた取組状況)

全部局に理事等を構成員に加えた「部局運営会議」の設置及び部局のみならず全学的な観点から教授選考を行うことを目的に理事等を構成員とする「全学教授選考委員会」の設置を決定するなど学内体制の整備を行っているほか、熱帯医学・グローバルヘルス研究科の設置に向けて連携するロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から2名の英国人教員を教授・専任教員として迎え、フィリピンのマニラに熱帯感染症の新たな臨床研究拠点の設置に向けた基盤整備を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 女性教員の積極的登用

各部局から拠出した人件費管理ポイントを原資とした、有能な女性教員を全学的視点から登用する「女性枠設定による教員採用・養成システム」を整備・運用し、国際公募等による102名の応募者から全学審査を経て8名の候補者を選考の上、教授2名、准教授6名の女性教員を採用するなど、女性教員新規採用率30%の目標を大きく超える44.94%（平成26年度新規採用者158名中71名が女性）の採用率を達成している。

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、入学者の学力水準に留意しつつ、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ URAを中心とした外部資金獲得戦略の実行と実績

URA（リサーチ・アドミニストレーター）を中心に、大型外部資金獲得に向けた情報収集・発信、応募調書のブラッシュアップ、模擬プレゼンテーションを実施するとともに、外国人教員の科学研究費助成事業獲得支援のための英語による説明会の開催、科研費調書チェックシート英語版の作成等を行うことにより、科学研究費助成事業の平成26年度受入総額は、15億2,700万円（対前年度比1億500万円増）となっている。

○ 受託研究・共同研究の拡充に向けた取組の積極展開

産学連携コーディネーター会議を毎月開催して情報を共有するとともに、長崎県産業振興財団と連携し、県内企業への訪問等の取組を実施した結果、前年度と比べ、受託研究では受入件数が40件・受入金額が3億1,700万円増加し、共同研究では受入件数が9件・受入金額が7,000万円増加している。

○ 共同利用研究機器の利用に関する手続きの効率化による積極的活用の推進

共同利用研究機器の設置・管理・運営を行っている先導生命科学研究支援センターのウェブサイトを更新し、各種情報収集を外国語（英語・中国語・韓国語）でも利用

可能としているほか、遺伝子実験施設の研究機器については予約サイトにより各機器の担当教員への問い合わせを可能とし、アイソトープ実験施設の主要な研究機器についてはクラウドサービスを導入してネット予約を開始するなどの取組を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成26年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 個人情報の不適切な管理

平成25年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、その後も技術職員が患者の個人情報が記録されていたUSBメモリーを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

○ 外部試験の問題漏えい

平成26年9月実施の歯学系共用試験OSCEにおいて、模擬受験生の研修医により課題(試験問題)が漏えいする事例があったことから、再発防止に向けて継続的な取組が求められる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた国立大学病院管理会計システム(HOMAS)の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、個人情報の不適切な管理事例、課題（試験問題）が漏えいする事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教育関係共同利用拠点の積極的活用

環東シナ海環境資源研究センターにおいて、13 大学・研究機関等から 52 名（延べ 1,058 名（対前年度比 680 名増））を受け入れて実習等を行うとともに、国際公開臨海実習に向け、中国・韓国・台湾の大学を中心に協議を開始している。

○ 障害のある学生に対する全学的支援の強化

「長崎大学における障害のある学生への支援に関する理念及び方針」を掲げるとともに、障害学生支援に係る啓発及び広報のためのリーフレット（音声コード・点字付）を 2,000 部作成し、新生及び教職員に配付するなど、障害のある学生に対する全学的な支援を強化している。

○ 検査時間の短いエボラ出血熱検査試薬の開発

熱帯医学研究所では、エボラ出血熱に関して、エボラウイルス株の検査時間を大幅に短縮できる検査試薬を開発するという成果を上げているほか、当該成果の実用化に向けて、企業と共同で実用性評価を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究発展の体制強化

平成 26 年 7 月に臨床研究センターに教授を配置し、海外の倫理委員会認証制度である FERCAP を受審するなど、臨床研究発展の体制強化を図ったほか、臨床研究倫理委員会が、全国で 234 件の申請のうち 9 件しか認定されていない「人を対象とする医学系研究に関する指針（平成 26 年文部科学省・厚生労働省告示第 3 号）に基づく、質の高い審査体制が整備されている倫理審査委員会」として認定されている。

（診療面）

○ 病病連携・病診連携の活性化

複数の医療機関における検査、診断等の情報を共有することにより安全で高品質な医療の提供及び地域医療の質の向上を目的とした地域医療 ICT ネットワーク（あじさいネットワーク）について、診療情報提供病院を 22 施設から 27 施設に、情報閲覧利用側施設を 221 施設から 242 施設に増加させており、地域医療体制の強化と病病連携

- ・病診連携の活性化に大きく貢献している。

(運営面)

○ **教職員のメンタルヘルス対策に向けた取組**

教職員のメンタルヘルス対策として、研修医のドロップアウトを防止するための1年次研修医全員への面談や、病院事務部の課長・課長補佐全員を対象としたラインケア研修、新たに配置した保健師による看護師へのフォロー体制の充実を図るための病棟スタッフラウンド等の取組を実施している。